

## 日立保健所後発医薬品使用促進地域協議会における取り組み状況

### 【協議会構成員】

日立市医師会 2名, 多賀医師会 2名, 日立歯科医師会 1名, 日立薬剤師会 1名  
高萩薬剤師会 1名, 病院薬剤師会 1名, 消費者団体 1名,  
管内市国民健康保険主管課長 3名, 日立保健所長 1名

### 【平成29年度活動内容】

#### 1 医療関係者向け講習会

日 時： 平成29年8月29日（火） 18時30分から20時30分

場 所： 日立保健所

内 容：（1）後発医薬品の承認審査と品質について

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 後藤かの子氏

（2）日立総合病院における後発医薬品の使用について

日立総合病院 薬務局長 青山芳文氏

参加者： 医師, 歯科医師, 薬剤師等医療関係者69名

結 果： 医療関係者が後発医薬品について理解を深めることができた。

#### 2 後発医薬品製造工場見学会

目 的： 後発医薬品への理解を深めるため

日 時： 平成29年11月29日（水） 13時から15時30分

場 所： 日本薬品工業株式会社 つくば工場（筑西市）

参加者： 協議会構成員（消費者代表）, 一般市民, 保健所職員 23名

結 果： 参加者が後発医薬品について理解を深めることができた。

#### 3 アンケート調査

	対象	調査方法	調査時期	調査票配付数	回答数	回収率
1	薬局	郵送	平成29年 7月～8月	124薬局	101薬局	81.5%
2	患者	薬局におい て対面	平成29年 7月～8月	620人 (124薬局×5人)	468人	75.5%
3	マル福 対象者	対面	平成29年9月	34人	34人	100%

#### 4 一般県民への啓発

（1）（公社）茨城県薬剤師会が実施する薬剤師の講師派遣事業の周知及び活用案内

時 期： 平成29年6月

対 象： 地域の交流センター等

（2）ラジオ（FMひたち）による啓発

日 時： 平成29年4月17日（月） 12時47分から13時07分  
番組名： FMひたち 「ひたち健康ナビ」  
テーマ： ジェネリック医薬品について（担当：日立薬剤師会 薬剤師）

(3) 市広報誌への掲載

高萩市： 平成29年12月号, 平成30年3月号

(4) 公費受給者への啓発

期 間： 平成29年6月～9月

対象者： 当所管内の指定難病の公費受給者 1,500名

内 容： 指定難病の公費受給者の更新手続き時にチラシ配布

(5) 患者等への啓発

期 間： 平成29年12月～平成30年2月

対 象： 管内病院（17件）及び薬局（111件）

内 容： 上記施設にて患者及び住民へチラシ配布による啓発（チラシ8,000枚）

## 5 地域協議会の開催

(1) 第1回

日 時： 平成29年10月3日（火） 18時30分から20時30分

場 所： 日立保健所

出席者： 12名（1名欠席）

議 題： (1) 平成29年度日立保健所後発医薬品使用促進協議会について  
(2) 後発医薬品使用促進にかかる取り組みについて

(2) 第2回

日 時： 平成30年2月26日（月） 18時30分から19時45分

場 所： 日立保健所

出席者： 11名（2名欠席）

議 題： (1) 後発医薬品使用の状況について  
(2) 日立保健所後発医薬品使用促進地域協議会における取り組み  
について（結果）

### 【活動結果】

本協議会では、日立保健所管内の後発医薬品の使用割合が茨城県内平均よりも低いことが報告され、構成員からは、後発医薬品の品質に対する不安、患者の理解不足が挙げられた。

医療関係者向けの講演会を実施し、後発医薬品への理解を深めることができた。

また、消費者の理解を深めるため工場見学会を行った。事業後のアンケート調査では、今後、後発医薬品を使用したいかの問いに、56%の人が積極的に使用したい、37%の人が医師や薬剤師にすすめられたら後発医薬品を使用したいと回答しており、参加者が後発医薬品への理解を深めることができた。

後発医薬品についてのアンケート調査を実施した。薬局においては、後発医薬品の調剤数量割合の平均が昨年より上昇しており、後発医薬品調剤体制加算料を算定する薬局も増加したこ

とが分かった。

患者のアンケート結果から、後発医薬品を知っている人の割合が90%、使用したことがある人の割合80%であることが分かった。きっかけとして、薬剤師にすすめられたとの回答が多く、70%の人が今後も後発医薬品を使用したいと思っていることが分かった。

マル福対象者のアンケート結果から、後発医薬品を使用したことがある人の割合が69%であった。今後、60%の人が医師や薬剤師にすすめられたら後発医薬品を使用したいと回答しており、医療関係者からの積極的な声かけが必要であると思われる。

具体的な成果は算出できないが、平成28年3月から平成29年3月までの1年間で後発医薬品の使用割合が3市平均で116.2%（県平均110.2%）に増加しており、地域の医療関係者及び消費者の理解が進んできていると考えている。

## 名 簿

	氏名	所属	役職	備考
関係団体の代表	平井 信二	日立市医師会	理事	日立総合病院
	大山 真	日立市医師会	理事	大山医院
	横倉 稔明	多賀医師会	会長	やすらぎの丘温泉病院
	石井 完治	多賀医師会	理事	松岡クリニック
	後藤 勉	日立歯科医師会	副会長	後藤歯科医院
	鈴木 勝俊	日立薬剤師会	会長	東金沢薬局
	大高 達也	高萩薬剤師会	会長	大高薬局
	青山 芳文	病院薬剤師会	会長	日立総合病院
	赤津 やす子	消費者団体「若葉」	会員	
行政	関根 博之	日立市保健福祉部	国民健康保険課長	
	檉村 浩明	高萩市市民生活部	保険医療課長	
	増田 公美	北茨城市市民福祉部	保険年金課長	
	入江 ふじこ	日立保健所	所長	
事務局	小松崎 裕一	日立保健所	次長兼衛生課長	
	大内 めぐみ	同上	係長	
	田山 薫	同上	技師	